

市の基本方針

財政健全化プランの見直し

自民党

財政健全化プランにおいて、本年の地方交付税等の収入は1千500億円の予定が、36年度の減収見込となった。財政の健全化に向けて相当に努力をしていく必要があるが、努力の限界にきているのではないか。今後どういった見直しを行うのか。

国家戦略としての京都創生

自民党

財政非常事態の難局を乗り越え、安定的で持続可能な財政を確立するため、全力を尽くす。

警察行政における府市協働

自民党

府市協働のシンボルである警察行政は、市政の一体化が必要分野である。警察の在り方について、最近府警とのような協議をし、要望を行ったのか。また、警察が行政区単位に再編されるとの報道があり、その再編について学校跡地の利用等が期待されていることだが、どのような状況か。

新都市市域管轄の3つのプランの撤回

共産党

先に発表された、京都市財政健全化プランをはじめとする3つのプランは、本年度予算で生活保護家庭の夏季・歳末見舞金の廃止や学校予算の削減など、多くの市民サービスが削減されていく。市民サービスを削減し、痛みを押し付けられたことに対し、更に市民サービスを削減し、市民生活は後退させないという旨の誓いを責任を持つプランを撤回すべきだ。

京都府基本計画の策定

共産党

京都府基本計画に掲げた政策、施策を推進するため、新都市市域管轄の策定に基づく3つのプランを本年7月に策定した。今後とも、市民生活を守り、福祉を後退させないために、この3つのプランの実現に向けて不退転の決意で取り組んでいく。

焼却灰溶融施設の建設凍結

共産党

焼却灰溶融施設の建設が計画されているが、市民の理解が得られていないだけでなく、必要性が見当たらない。最先端技術で不確定要素も多く、全国各地で事故が多発するなどの安全性の問題、また、ごみの減少で現在の最終処分場が30年は使用可能なこと、更に、施設建設に230億円も掛かるなど、財政非常事態の今、建設凍結すべきだ。

水災対策の取組

自民党

阪神・淡路大震災以来、市のため、震災対策の充実を力を入れてきたが、今日の気象状況から見て、震災に加えて、水災対策を充実させようとするが、基本的な考えと具体的な取組を聞きたい。

市会が採択した請願

自民党

産業廃棄物施設の建設許可に係る要請
2件(山科区)
竹の里地域の景観の維持
2件(西京区)
JR東大路駅(仮称)
新設の検討(東山区)

保健福祉・教育の充実

CAPPプログラム

公明党

今全国で、子どもが暴力が自分を守るための教育プログラムであるCAPPプログラムの導入が進んでいる。今までの暴力対策は、いじめやいじめ防止禁止形であったが、危険な目に遭ったときに何が出来るかをきちんと教える方が意味があるというところまで進んでいく。日本には1985年に紹介され、約100カ所の子どもたちが内容をよく理解し、参加したことを高く評価している結果が出ている。本市でも導入を検討してはどうか。

介護機能を有した居住施設の整備

公明党

在宅介護より施設介護の志向が強いが、在宅も施設介護と同様の安心を享受できるという目標が必要だが、いかにして介護人ホームや老人保健施設への入所希望者に対し、介護機能を有した住宅であり、訪問介護を重層的に行える居住施設を整備することが必要だと考えられているか。

市立病院における院外処方せん発行

自民党

院外処方せん発行による医薬品は、全国的に推進された。市内の公立病院でも90パーセントを超えている。市立病院における院外処方せん発行の拡大の見直しはどのようなのか。また、拡大された場合、その他の医療体制の整備に向けてはどうか。

国民健康保険料の値下げ

共産党

国民健康保険料が大幅に値上げされ、市民の生活に重くのしかかっている。この制度は財政基盤が脆弱で、国と自治体の十分な財政負担に維持できず、国に抜本的な財政負担を求めるとしている。

自閉症・発達障害支援センターの設置

公明党

自閉症などの発達障害に対する具体的な支援は、次の国に提出される見込である発達障害支援法の成立を待たなければならぬが、自閉症・発達障害支援センターは発達支援の拠点であり、一刻も早い設置が望まれる。市長のマニフェストの中で17年度に実施とされているが、センターの設置に向けては、どうまで検討が進んでいるのか。

民間保育所運営費国庫負担金・補助金制度の継続及び総合施設の在り方についての意見書

自民党

民間保育所運営費国庫負担金・補助金制度の継続及び総合施設の在り方についての意見書。国は、保育施策等において、次のことに留意すること。
1 民間保育所運営費の国庫負担金及び補助金制度の継続。
2 「総合施設」を子育て家庭の需要にこたえるものに位置付け、「人間教育」を保育の基本とする。
3 職員配置等は、子どもたちの育ちを中心に規定すること。
4 「総合施設」の新たな運営等は自治体の関与に基づく責任体制を確立すること。
5 民間里親事業の消費税率非課税化に関する意見書。
6 国は、民間里親事業のように認可保育所に準じた事業は、消費税非課税事業とする。
7 犯罪被害者の権利と被害回復に関する意見書。
8 国は、犯罪被害者の権利と被害回復に向け、速やかに法整備と制度の確立を図ること。
9 生活保護費国庫負担率維持を求める意見書。
10 国は、地方自治体の意見を十分に聴き、生活保護費国庫負担金の負担率を維持すること。
11 牛海綿状脳症(BSE)対策の継続を求める意見書。
12 国は、牛肉に対する消費者の安心を確保するため、次のことを実施すること。
1 BSEの全頭検査実施を継続すること。
2 米国産牛肉の輸入再開に際しては、国民の安全を優先し、科学的な根拠に基づいて実施すること。
3 消費者保護法制等の整備を求める意見書。
4 国は、次のことを早期実現すること。
1 消費者団体訴訟制度の早期導入を図ること。
2 相談機能の強化を図るとともに、関連する制度及び施策の確立を急ぐこと。
5 架条請求等のトラブルが社会問題化している現状から、その

意見書

自民党

9月定例会では、意見書11件を可決しました(審議結果は4面参照)。意見書については、内閣府大臣など、関係機関に提出しました。
対応に関係者が一体となって早急に取り組むこと。
人身売買禁止のための法制化を求める意見書
国は、次のことを早急に実施すること。
1 人身売買が犯罪であることを法に明記すること。
2 被害者の人権救済等について、必要な実態について調査研究等を積極的に進め、被害の予防を図ること。
3 諸外国と連携を強化し、人身売買防止を推進すること。
4 ストーマ用器具の自治体及び自己負担の軽減を求める意見書
国は、次の措置を講ずること。
1 自治体及び自己負担の軽減を図ること。
2 オストメイト本人の前年の所得税額等により徴収基準月額を決定すること。
3 容器包装リサイクル法の見直しを求める意見書
国は、次のとおり法の見直しを実施すること。
1 拡大生産者責任の原則を明確にすること。
2 様々な経済的手法や規制的手法を盛り込むこと。
3 航空機の障害者対策に関する意見書
国は、各航空会社に対し、障害者の優先席を定めることを早急に指導すること。
郵政事業の経営形態の在り方について国民的意見を求める意見書
国は、郵政事業の改革に当たっては、次のとおり進めること。
1 迅速な分割・民営化議論を進めたいこと。
2 国民に分かりやすく示すこと。
3 過疎地の郵便局を市場原理にゆだねず、ユニバーサルサービスを堅持すること。
4 郵便局ネットワークを地方の活性化等に活用すること。
5 雇用には十分配慮すること。
6 郵便事業の債務超過の解消等に配慮すること。

本会議の代表質問から

9月13・14日の本会議では、9人の議員が各会派を代表して、市政の各般にわたって市長や関係理事者に質問を行いました。本号では、その主なものをお伝えします。

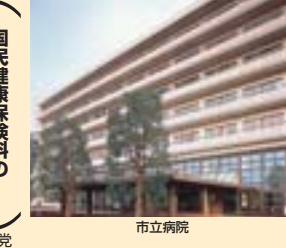
(自民党=自由民主党京都市議員団、共産党=日本共産党京都市議員団、公明党=公明党京都市議員団、民主=都=民主、都みらい京都市議員団)



教員の研修風景

CAPPプログラムについては、既にPTAが学校と連携し実施されている例もあり、今後、教員研修に活用するなど、その趣旨を学び、安全教育の充実に取り組んでいく。

市立病院における院外処方せん発行による医薬品は、全国的に推進された。市内の公立病院でも90パーセントを超えている。市立病院における院外処方せん発行の拡大の見直しはどのようなのか。また、拡大された場合、その他の医療体制の整備に向けてはどうか。



市立病院

国民健康保険料が大幅に値上げされ、市民の生活に重くのしかかっている。この制度は財政基盤が脆弱で、国と自治体の十分な財政負担に維持できず、国に抜本的な財政負担を求めるとしている。

自閉症などの発達障害に対する具体的な支援は、次の国に提出される見込である発達障害支援法の成立を待たなければならぬが、自閉症・発達障害支援センターは発達支援の拠点であり、一刻も早い設置が望まれる。市長のマニフェストの中で17年度に実施とされているが、センターの設置に向けては、どうまで検討が進んでいるのか。

市バス、地下鉄のネットワークを生かしながら、更にサービス向上と改革を推し進め、今後とも市民の足の確保に力を傾注する。

本市の財政負担は予測もつかない。景観や環境を破壊し、交通渋滞を引き込み、無駄な大型公共事業の典型の、着工中の2路線の建設凍結・中止し、残る3路線の建設計画も中止を決定すべきである。

本市では、地域特性に応じた細かいまちづくりを、パートナーシップにより推進していく。洛西ニュータウン竹の里地域のまちづくりについては、申請を受け、直ちに地域住民と意見交換を行っているが、今後早急に、地区計画や建築協定などの手法の活用を図り、住民のまちづくりの取組をしつかりと支援していく。

域の京都園芸医療センター跡地に7階建てのマンションが突然建つため、良好な環境と景観を守る住民の方々の取組が始まり、市会請願が提起された。今後どのような対策を講じていくのか。

交通局の取組の総括

民主・都

交通局は、市バスの乗客減や規制緩和による厳しい見通しの中で経営健全化に取り組み、市民の足を守ることも市民に頼まれる市バスを目標し、労使協働して様々な努力を重ねてきた。市長は、今日までの交通事業の取組の成果について総括するか。



チンチンバス

本市交通事業は、大変困難な経営環境の中、全国一厳しい健全化計画を掲げ、全職員が一丸となって努力し続けた結果、市バスの15年度決算は11年ぶりに黒字となった。

京都高速道路建設の凍結・中止

共産党

阪神高速道路沿線の基本方針では、京都高速道路の着工中の2路線の一部区間の建設費代わりを本市に求めるが、残り3路線も含め肩代わりすれば、本市の財政負担は予測もつかない。景観や環境を破壊し、交通渋滞を引き込み、無駄な大型公共事業の典型の、着工中の2路線の建設凍結・中止し、残る3路線の建設計画も中止を決定すべきである。

キリンビール京都工場跡地開発

共産党

キリンビール工場跡地の開発により、市民の身近な商

竹の里地域のまちづくり

民主・都

洛西ニュータウンでは、緑豊かなまちづくりが、竹の里地区が醸成されてきたが、竹の里地

そのほかの主な質問

- 三菱自動車に対する支援
- JR山科駅周辺における交通バリアフリー
- 安心安全ネットワーク戦略プラン(仮称)
- ユニバーサルデザイン推進条例(仮称)

市会が採択した請願

- 産業廃棄物施設の建設許可に係る要請
- 竹の里地域の景観の維持
- JR東大路駅(仮称)
- 新設の検討(東山区)